

政治を変えるのは ネットです No.56

市民ネットワーク千葉県

〒260-0013 千葉県千葉市中央区中央4-10-11 アイビル6F
TEL 043 (201) 1051 FAX 043 (223) 6651
URL <http://www.ken-net.gr.jp>

08年募集要項

年1回 総額200万円
ローカルパーティ部門 上限100万円
コミュニティビジネス部門 上限50万円
市民活動部門 上限50万円
・応募締切5月末
・書類審査、聞きとり・訪問調査、公開選考会(7月)を経て助成団体を決定します。
詳しくは、
<http://www.ken-net.gr.jp/fund.html>

▶市民ネットワークの総会で子どもたちの様子を報告する野口さん



はら〜6人、土曜日や長期休み中には15人ぐらゐの子どもたちが過ごしています。「子どもたちやお母さん、おばあちゃんたちの笑顔を見ると本当にうれしい」と話す野口さんの笑顔も素敵です。

広がれ！ 繋がれ！

市民が主役となる活動！

元気ファンドが市民の「元気」を支えます！

山武市・児童デイサービス「いちご」

市民ネットワーク千葉県、ちば元気ファンドは、「参加型政治」を広げるローカルパーティ(地域政党)の立ち上げや、地域に新たな働き方を創設する「コミュニティビジネス」の支援、NPO活動を支援するための基金です。これまでの実績は総額1千35万円。残念ながらローカルパーティの立ち上げは未だにゼロ。でも市民が主役となる団体は、今も各地で生まれています。

「NPOに市の空き施設を貸し、障害のある子どもたちの放課後や長期休暇の預かりをする児童デイサービスに使うことが決まったものの、施設の改修費が足りません。元気ファンドに申し込みますか?」...問合せは、なんと、山武市の職員でした。代表の野口さんは長年勤めた小学校を辞め、お母さんたちと実現に向けて東奔西走。「山武地域に初めての児童デイサービスを」と胸に迫るプレゼンで、100万円を獲得。昨秋に「いちご」がオープンし、現在は25名の子どもたちが登録。平日



千葉県を拠点に、子どもを産んで育てることに喜びや充実感を感じられる地域社会をめざして、活動しています。

千葉市・NPO法人お産子育て向上委員会

千葉市中央区に若草助産院を開設し、医療機関との連携モデルを探りつつ、積極的に健康な体作りをすることにより、お産のリスクを減らすことを実践しています。



▶新しい命を見る目は真剣であり、喜びも伝わります。

佐倉市・元気ふれあいクラブ希望の輪

2006年度の助成を受けた「希望の輪」は、介護予防のプログラムで高齢者に楽しい時間を提供している佐倉市内のグループです。

活動は多彩で、季節感を盛り込んだ企画が目白押し。毎年8月には、長さ10メートルの竹を使った「ぞうめん流し」。超絶美味で参加者からは大好評です。カルチャー教室では折り紙、絵手紙、歌、囲碁将棋、オセロ、麻雀、フラダンス、詩吟、リンパセラピー、ツールペイントなど

の企画も。スタッフは社会福祉士や看護師も含め26人。会員は70人、カルチャー教室の利用者は160人!

代表の三輪さんと大岡さんは、「お年寄りがここで仲間を見つけ、元気に長生きしてほしい」と熱く語りま

す。昨年からは送迎サービスも始めました。4月22日には、「房総のむら」と「川村記念美術館」を回るバスツアーを実施する予定です。

船橋市・NPO法人駅前情報発信局ステーション

地域情報の提供による地域の活性化を目指す、現役大学生が中心のNPOです。

船橋に特化した情報の発信サイト「船橋駅前Com」の運営、フリーマーケットや音楽ライブの主催など行ってきました。

昨年3月、船橋駅前に設置した民間図書館は、奇贈図書とボランティア



アにより運営され、気軽に本にふれる機会を提供しています。空き店舗などを利用して民間図書館を新たに開設し、地域のコミュニティを構築しようという計画しています。ブックカバー広告などの事業収入で自立運営を目指し、将来は有給スタッフの地域雇用も実現したいと夢は広がります。



▶今年1月7日の新年会。華やかなフラダンスが寒さを忘れさせてくれました。

▶人通りの多い2階から地下に場所が移動し、利用者の減少が切実な悩みです。

は守られているか？

健康志向が高まり、居酒屋での話題もメディアも、健康グッズ、健康法の話題で盛り上がる。国民皆保険で、だれもがどこでも安心して充分な治療を受けることが日本の自慢だったはずの医療現場で、病院勤務医の医師不足による医療過疎、産科不足で妊婦

がたらいまわしにされるなど、雲行きがおかしい。そんな中で唯一メタボ対策費の突出のみが目立つ。少子化を憂えているけど、子どもを安心して産み育てる対策はどうなっている？など私たちの健康は守られているのかを考えます。

メタボ対策で やせるのはだれ？ 太るのはだれ？

メタボの基準

厚生労働省は「メタボ対策は生活習慣病を予防し、結果的に医療費も削減する」とメタボリック症候群の人を見つけて指導する特定検診・特定保健指導をスタートしようとしている。国が唱える腹囲男性85センチ以上、女性は90センチ以上というメタボの基準の根拠も大した根拠のないものらしい。この基準では、中年以降の男女のかかりの割合がメタボまたはメタボ予備軍となる。(かく云う私もちょいメタボ)。

メタボ対策で医療費は削減どころか6兆5千億円も太るといわれている。これではウォーキングなどしな

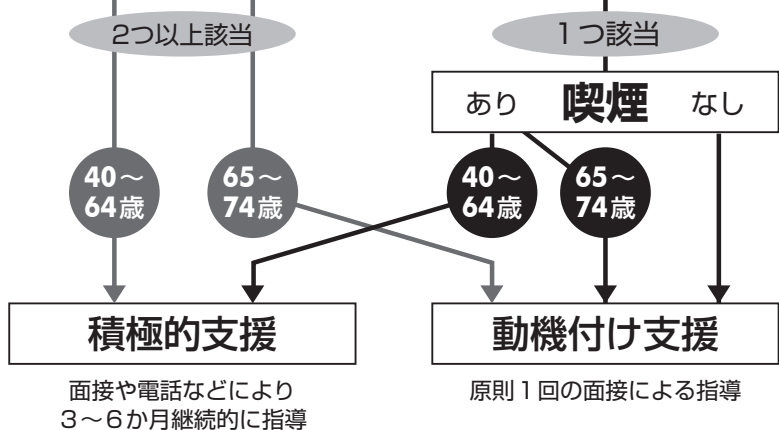
くても自治体や企業の懐具合はやせるばかり。医師不足を始めとする医療崩壊が地域の最大の課題になりつつある今、のんきにメタボ対策に巨費を投じている場合ではないのは明らかだ。国民皆保険の堅持、地域の医療現場を守ることにこそ国も自治体もエネルギーを使って欲しい。

医療費は大に

しかし、ダイエットはお国に指図されず自己責任で行いたい。メタボ検診が義務付けられると、その扶養家族の検診義務まで負わされ、企業の健保組合や自治体の国民健康保険(国保)などの「保険者」の負担が増える。一定の成果を上げなければ負担金の割り増しという「罰金」まで科せられる。

国が唱える「メタボ」の基準

男性85センチ以上	腹囲	女性90センチ以上
+		
①血糖	空腹時 100mg/dl以上 平均的血糖値 5.2%以上	
②脂質	中性脂肪 150mg/dl以上 HDL(善玉)コレステロール 40mg/dl未満	
③血圧	最大 130mmHg以上 最小 85mmHg以上	



厚生労働省「特定保健検診・特定保健指導の円滑な実施に向けた手引き」をもとに作成

産むまえも大変！
産んだあとも大変！

厳しい自治体病院の状況

年度末事業数	病院数	赤字病院	累積欠損金
2005年度	982	643	1兆7820億円
2006年度	973	721	1兆8736億円

病院数の減少は地方独立行政法人化、診療所化などによる。

減少する自治体病院

	2004年度	2005年度	2006年度
病院数	1000	982	973
統合数	0	4	0
廃止数	1	2	0
診療所化数	1	5	5

総務省「地方公営企業決算の概況」から

自治体病院・解体新書

市民病院が診療所に

市民病院が診療所に 市原市の国保市民病院は昨年11月、院長の死去やその後外科医が他の病院に移るなどのことがあって、とうとう常勤医師の確保のめどが立たず、病床のない診療所になってしまった。今や、同診療所では、入院や人工透析などを受けられなくなり、他の病院と連携して患者さんたちに対応せざるを得なくなっている。



市民病院の看板が「診療所」になりました。

赤字に苦しむ自治体病院

全国の自治体病院が赤字経営に苦しんでいる。そして沈みかけた船からネズミが逃げ出すようにして医師は病院を辞め、開業へと流れる。開

業すれば過酷な36時間勤務もなく、医療訴訟事件に巻き込まれる可能性も低くなり、休日に休める一国一城の主となるのだ。そして

多くの歯が欠けるように医師が欠けた病院では、残された医師にさらに過重な勤務がのしかかり、やがて医師自身が体を壊して去り、入院患者を受け入れられない診療所となっていくのだ。

千葉県も医師不足に悩む市町村も今後、医師の確保をめざすと繰り返すが、実現は夢のまた夢でしかなさそう。こんな状態で、何をのんきにメタボ対策！まずは、足元の医師の確保の施策をこそ、と言いたい。

県民の健康

妊婦健診受けずに 出産、急増!

昨年、病院が妊婦の受入れ拒否をするケースが多発。千葉県では柏市で、妊娠41週目の妊婦が24の病院から受け入れを拒否され、千葉市でも16の病院に断られて切迫流産という悲劇が起きた。こうした受入れ拒否の背景には、妊婦がかかりつけ医師を持たず、妊婦健診も受けていないという共通事情がある。

母子手帳をもらっていない例も多く、病院側としてはいきなり駆け込んできた見知らぬ急患を診るのは、極めてリスクが高い。

妊婦が健診を受けない一番の理由は経済苦だ。健診費用は一回5千円〜1万円。出産するまで14回受けるのが望ましいとされているが、現在公費負担、つまり無料で受診できるのは、千葉県内ほとんどの自治体で

2回程度に過ぎない。しかし国からの指示もあり、2008年度からはそのほとんどが5回に増やすことになった。長生村は10回まで増やすという。

だが一方で、県内の病院から産科が激減し続けている。02年から07年までに19病院で産科が消えた。他の診療科よりリスクが高く、労働条件も過酷ときは産科離れに歯止めがきかない。千葉県のお産を取り巻く状況はやっばり厳しい…



▶母子手帳を持たない妊婦こそ問題となる

1か月の通院代はすぐに数千円に跳ね上がる。

せっかく医療費助成を2歳引き上げたのだから、自己負担額はそのまま200円にとどめるべきであった。財政難を言うのなら、せめて4歳までは今までどおり200円、新設の5、6歳のみを400円とすればよい。この場合約2億7千万円よけいにかかるが、親からの好感度を考えれば安いものだ。逆にこのお金をけちったことで、「なんだ、6歳まで引き上げたっていうけど、倍取られるんじゃないの」と反発のほう

無駄なダムや道路工事をやめれば

千葉県乳幼児医療費の助成のウラ側

千葉県の新年度予算の目玉のひとつに、乳幼児医療費の助成拡充がある。これまで通院は4歳未満まで自己負担が200円だったが、今年10月から小学校就学前まで引き上げられる。県は念願の「2歳引き上げ」と胸を張るが、こっちはそう簡単じゃない。

と云うのは、自己負担が200円から400円に引き上げられるのだ。一気に2倍!

小さい子どもはちよっと具合が悪いと、何度も病院に足を運ぶことが多い。400円の負担は結構きついのではないかと。兄弟が何人もいれば、

財源は見つかる。千葉県は金もないけど、知恵もない…

乳幼児医療費助成状況(都道府県別) 2007年4月

対象年齢	自治体数	自治体名
小学校3年生まで	2	栃木・兵庫
就学前まで	20	茨城・東京・大分など
6歳まで	1	徳島
5歳まで	2	香川・鹿児島
4歳まで	3	埼玉・山梨・鳥取
3歳まで	6	青森・愛知・熊本など
2歳まで	13	宮城・大阪・神奈川など

全国保険医団体連合会調べによる

※政令市は17市中12市が就学前を対象として実施している
 ※港区や葛飾区など中学生まで実施の自治体も多い
 ※京都府南丹市は高校生までを対象にしている

08年1月沖縄視察から

イージス艦事故、迎撃ミサイル配備問題 沖縄に学んで千葉県も外交・防衛問題に口出しを



千葉県議会議員(千葉市緑区選出) 川本幸立



ヘリパットが建設されるヤンバルの森への取り付け道路の工事は進行中だ

1月17日〜20日、県ネット平和部会メンバー10名で沖縄を視察しました。日本の国土の0.6%に在日米軍基地の75%が集中する沖縄県で国民保護法に基づく「国民保護計画」を策定していない自治体(宜野湾市、読谷村)の声を直接聴き、米軍基地再編強化と闘い「ヤンバルの森」「ジュゴンの海」を守る現場を訪ねることが目的でした。

わり直接米国政府や米軍に基地の返還などを求めてきました。「住民の福祉の増進」(地方自治法第1条)という自治体の使命を第一に考えた場合、外交・防衛を「国の専管事項」として自治体の所掌外とすることは許されません。市民自治や団体自治を定めた憲法92条の「地方自治の本旨」の中には、自治体の外交権も含まれると解されます。この自治体の外交権を沖縄は行使してきました。

千葉県では、昨年11月に国民保護法に基づく実動訓練が行われ、自衛隊習志野基地にパトリオットミサイル(PAC3)が配備されました。昨年の9月千葉県議会議では、PAC3配備の危険性から「習志野基地への配備中止を要求すべきでは?」と問われ、知事は「防衛問題に関する事項は、国の専管事項である」と答弁しました。

今年2月、沖縄県で米海兵隊員による女子中学生暴行事件、房総沖では海上自衛隊イージス艦「あたご」が勝浦の漁船「清徳丸」に衝突する事故が起きました。「あたご」は、ハワイ沖で迎撃ミサイル発射実験を終えての帰りでした。そもそもイージス艦や基地がなければこうした悲劇はおきません。外交・防衛を「国の専管事項」として自治体の所掌外とするのではなく、沖縄に学んで千葉県も自治体の外交権を行使することが求められます。

読谷村の担当職員は、私たちに、国民保護計画を作成しない理由は「戦争体験者の多い沖縄県民の県民感情から、国民保護法が戦争につながることを懸念している。そもそも、こんなにせまい沖縄県に、基地が集中しており逃げる場所がない。戦争がはじまったらおしまいだ。戦争をさせないような取り組みをすることが先決だ」と議会でも議論している。「と話しました。

実際、沖縄県の歴代の知事や市長、市民グループなどは、米国に物言わぬ日本政府に代



絶滅の危機に瀕するジュゴンが棲む美しい辺野古湾を守るための座り込みをするテント

2月24日投開票の四街道市議会議員選挙結果

清水真奈美 1,210 票 (当選)
大谷 順子 805 票 (27位)

新人の大谷順子と2期目の清水真奈美が挑戦しましたが、残念ながら複数化できませんでした。

第15回定期総会報告

1月26日に総会が行われ、役員が交代しました。新役員は共同代表・大野ひろみ、まきけいこ、竹内悦子、事務局長・関根由紀世です。

代表に就任して～ まきけいこ (船橋市議会議員)

市民ネットワーク千葉県 (以下、県ネット) の役員は、会員、市議、県議のそれぞれから選ばれる3人の共同代表と、事務局長で構成されます。

先の総会で、船橋市議の私が代表の役目を担うことになりました。

ネットワーク運動は、個人が主体の、文字通り網の目のような運動組織です。各市は独自の色調を醸し出しつつ活動をすすめるのが原則であり、県ネットは各市ネットが共有できる色を提案するのが、その役目だと考えます。

県ネットは、今、組織の改変やプロジェクトによる検討などを進めています。模索は常に続いていると言ったほうがよいでしょう。各市ネットも様々な課題を抱えています。このような状況で、市議枠での代表となることの意味を重く受け止めています。

今後のネットワーク活動に、みなさんのご理解とお力添えをお願いいたします。

● 市民れんらく帳 ●

● 学習会 「公立保育の民営化を考える③」

日時 4月12日(土) 13:30～
場所 市民ネットワーク千葉県 4階会議室
講師 普光院亜紀さん (保育を考える親の会事務局長)
主催 市民ネットワーク千葉県

● 市民ネットワーク 千葉市議会・県議会報告会

日時 4月15日(火) 13:30～16:00
場所 千葉市生涯学習センター メディアエッグ
共催 市民ネットワークちば 201-2551
市民ネットワーク(千葉市議会会派)

● 映画上映会 「赤貧洗うがごとき」

明治時代に天皇に直訴をして、足尾銅山の鉱毒による谷中村の困窮を訴え、生涯をかけて闘った田中正造の映画です。
上映日 4月19日(土)
上映時間 ① 14:30～17:00 ② 18:00～20:30
場所 千葉県教育会館 大ホール
前売り券 一般 1,200円 (当日券 1,500円)
シニアと高校生 1,000円 中学生 500円
主催 映画上映ちば実行委員会

● 対談 「雨宮処凛さんと現代 (いま) を語る」

自身の壮絶な体験をもとにした作品『生き地獄天国』により注目された雨宮処凛 (かりん) さん。ニート・自殺・いじめをテーマに著書を多数出されています。

日時 5月21日(水) 14:30～16:30
場所 アミュゼ柏 1階プラザ
主催 市民ネットワーク (千葉県議会会派)

● 中村哲医師 (ペシャワール会) 講演会

日時 5月30日(金) 19:00～
場所 船橋市勤労市民センターホール
協力券 一般 1,000円 高校生以下 500円
主催 中村哲医師講演会実行委員会

お問い合わせ 市民ネットワーク千葉県 TEL 043-201-1051

びっくり 県政だより

千葉県議会議員 (佐倉市選出) 大野ひろみ



当初から、地元住民の意向を無視。名勝吾妻溪谷に、何がなんでも巨大ダムを作るぞーと、地質の脆弱性を指摘されようが、環境破壊を糾弾されようが、ガンとして受け付けず計画を進めてきた。計画変更については国交省、前科がすでに。最初の完成

ゼネコンに肥え、県民は貧乏。今でさえ、総事業費は金利など入れると約1兆円と言われている。とにかく、わが国最後のバブリーな公共事業であるから、ゼネコンにとっては格好の打ち出のツツチ。このまますすると工期延長を重ねることは大歓迎のはず。一方、千葉県の負担は760億〜1,000億円。であるのに県は、工期延長な

迷走が止まらない！ ハツ場ダム

ムダな公共事業の典型として、常に脚光(?)を浴びてきたハツ場ダム。ここにきて益々迷走ぶりに拍車がかかってきた。**二度あることは三度ある。**

予定は2000年。まずこれを、2001年に10年延長して2010年とした。事業費2110億円はそのままであると言いつつ、その舌の根も乾かぬ2003年、実に2倍以上の4600億円へと跳ね上げたのである。だから今回、工期を5年延長してもコストはそのまま、などという国交省の説明を、ハイそうですかとウソミにできるわけがない。



佐倉市で行った視察報告会

ど国の言い分を全て丸呑み状態。しかし、ハツ場ダムができるとされる2015年は、国の予測によると千葉県ですでに人口減少が始まっている。当然水の需要も下降線。その頃完成する巨大ダムにいかほどの存在意義があるのか。こんな壮大な税金の無駄遣いをストップさせるため、我ら少数会派のミジンコ軍団は今日も行く！

代理人・ネットワーク運動とは？

「代理人」は市民と議会・行政をつなぐパイプとなり、市民感覚を議会に吹き込みます。

- 1、「代理人」はローテーション
常に日常生活の視点から政治を行うため任期は原則2期8年とし、交代します。
- 2、活動原資
議員報酬からの寄付と個人からの会費・カンパを活動の原資とします。
- 3、カンパとボランティア
みんなで参加する選挙で、組織・利益団体の支援をうけません。

市民ネットワークは市民・地域活動から始まった政治団体です。県内10市で地域から政治を変える運動を展開しています。現在、県議会議員が2人、市議会議員が20人の計22人を「代理人」として議会に送り出し、市民自治の実現にむけ運動をすすめています。



会員登録中

※数字はネット議員の数